

## 平成28年度 第3回 山梨県がん対策推進協議会

1 日時 平成29年3月29日(火) 午後3時~4時30分

2 場所 県庁防災新館409会議室

3 出席者(21人中20人出席)

飯塚委員 大西委員、長田委員、小澤委員、小野委員、小俣委員、  
窪川委員、佐藤委員、嶋田委員、中村委員、藤井委員、古屋委員、  
星野委員、松田委員、三森委員、望月委員、許山委員、依田(一)委員、  
依田(芳)委員、若尾委員

4 次第

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 議事

1) がん対策推進事業について

① 平成28年度事業報告・平成29年度事業計画(案)について

② 就労支援状況調査報告について

2) がん登録情報について

3) がん対策推進基本計画及び山梨県がん対策推進計画について

① がん対策基本法の改正について

② 第3期がん対策推進基本計画(国)について

③ 第3次がん対策推進計画(県)のタイムスケジュールについて

4) その他

(4) 閉会

5 概要

(1) がん対策推進事業について主な意見

- ・防煙教育をこれまで行ってきたが、防煙という言葉は非常にあやふやである。喫煙率は全く下がっていないどころか上昇している。例えば次期6年間の計画時防煙教育というより、煙草を薬物としての薬物教育もしくは禁煙教育もしくはニコチンの体に対する害についての教育というような表現の工夫が必要なため、どのような表現とするか国の次期計画を踏まえて検討してほしい。
- ・就労調査結果では山梨県は大企業はそう多くはない。中小企業の中で患者一人が罹患すると企業に対する負荷はすごく大きくなると漠然と思っていたが、今日のこの

調査で明確になった。次への計画の参考にしてほしい。

- ・労働局として、辞めた場合の再就職を、治療と職業の両立支援として長期の治療が必要なもの、両立というところで行っている。どのように相談支援していくかということがテーマとなっている。県とも連携をしながら対策を立てていきたい。
- ・相談支援センターでは来所者の相談では、仕事を辞めたとか、仕事を辞めた方がいいのではと相談に来る方が多い。相談窓口を明確にし、主治医や企業側と連携がとれるような仕組みづくりを整えていきたい。

(2) がん登録情報について主な意見

- ・5年相対生存率から本県のがん診療の診断、治療等全体像がわかってきた。さらに分析を行いがん対策に役立てて欲しい。

(3) がん対策推進基本計画及び山梨県がん対策推進計画について主な意見

- ・在宅医療、緩和ケアも多職種連携で行っている。在宅医療を推進していくためには、さらなる充実が必要。
- ・検診で発見されるがんの5年生存率が高いことから検診受診率は50%の目標にとどまらず、さらに向上する対策をお願いします。